

「社会形成力」の育成を意図した 小学校社会科授業

小 林 隆

1. はじめに

中央教育審議会答申（平成 20 年 1 月）を受けて、平成 20 年 3 月に新学習指導要領が告示された。今回の学習指導要領は、改正された教育基本法や学校教育法等の理念を踏まえている。教育基本法第 2 条（教育の目標）や、学校教育法第 21 条（義務教育の目標）には、従来から規定されていた個人の価値の尊重、正義と責任などのほか、公共の精神、生命と自然を尊重する態度、伝統や文化の尊重、国際社会の平和と発展に寄与する態度などを育てることが新たに規定された。今回改訂された学習指導要領の特色の一つは、こうした関連法規に示された教育の目標を実現させる観点が盛り込まれている点である。

このような改訂の流れの中で、中央教育審議会教育課程部会では授業実践上の課題として以下のことを挙げている。

- ① 国立教育政策研究所が実施した教育課程実施状況調査によると、基礎的・基本的な知識や概念が十分身につけていない状況が明らかになった。社会科をはじめさまざまな教科において、習得させるべき知識・技能を確実に身につけさせ、それらを活用して学ぶことの大切さが指摘されている。
- ② グローバル化や規制緩和の進展、司法の役割の増大など社会経済システムが高度化・複雑化するなかで、将来の社会を担う子どもたちに、新しいものを創り出し、よりよい社会の形成に向けて主体性をもって、社会に積極的に参加・参画し、課題を解決していく力を身につけることが求められる。

そして、社会科改訂の基本方針の一つとして、次のことを挙げている。

我が国及び世界の成り立ちや地域構成、今日の社会経済システム、様々な伝統や文化、宗教についての理解を通して、我が国の国土や歴史に対する愛情をはぐくみ、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指すなど、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することを重視する方向で改善を図る。

特に下線の部分に注目したい。これまでの社会科授業を学校レベルで見ると、「問題解決的な学習」が定着して来ているものの、いわゆる「理解型」の問題解決的な学習が数多く、「活用法」「参画型」の授業は、依然として少ない状況である。今回の改訂では、このような「理解型」授業からの転換が目指されている。子どもたちが授業で習得した学力は、実社会で活用されなければ意味がない。つまり、「活用法」「参画型」の授業を構想し、その中で新しいものを創り出し、よりよい社会の形成に向けて主体性をもって、社会に積極的に参加・参画し、課題を解決していく力と態度を養うことが求められるのである。本論では、このような力を「社会形成力」と呼ぶ。

以下では、現在の社会状況を分析するとともに、「主体性をもって、社会に積極的に参加・参画し」の視点からキャリア教育との関連で社会科教育をとらえる。そして、「社会形成力」の育成を意図する社会科授業について考察を図っていく。

2. 現在の社会状況 ―労働に視点をあてて―

現在、日本の労働市場はグローバル化や規制緩和の影響を受け、雇用形態の多様化が進んでいる。この結果、非正規労働者の割合は年々増加している。雇用形態別雇用者数の割合の推移を見てみると1986年の非正規労働者の割合は16.6%であるのに対し、2006年のそれは33.2%を占めている。このような状況は、企業経営上の論理にその一因がある。一方、若者の考え方の変化に一因を見出すこともできる。そこで、近年の若者の意識がどのように変化してきたのかを分析した。次ページの表は、内閣府の行った「若年層の意識実態調査」である¹⁾。

この表からは、若年の非正規労働者が「新しいものを創り出し、よりよい社会の形成に向けて、主体性をもって、社会に積極的に参加・参画し、課題を解決していく」よりも、自身の自由な生活を謳歌することを重視しているとの意識を読み取ることが

1) 谷内篤博『大学生の職業意識とキャリア教育』類草書房 2005 p. 30

表 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003)

就業に対する意欲	正規労働者	非正規労働者
仕事より自分の生活を大事にしたい	74.7	75.9
将来への不安がある	74.5	82.3
豊かでなくても気ままに暮らしたい	72.4	78.4
仕事のための勉強は積極的にしたい	68.8	63.9
より専門的・高度な仕事をしたい	59.6	46.9
より責任のある仕事をしたい	50.1	36.1
仕事がおもしろくなければ辞めればよい	34.2	47.2

できる。このような状況は、若者の社会参加や社会形成の意識の低さをあらわしているとも言える。若者の社会参加や社会形成の意識の低さは、他にも選挙における投票率の低下等にあらわれているが、本論では特に言及しない。

3. キャリア教育とその必要性

以上のような課題を解決するために、学校教育における「キャリア教育」の必要性が指摘される。

「キャリア教育」という言葉が、文部科学行政関連の公文書の中で初めて示されたのは、1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」である。この中で、キャリア教育は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に対する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義されている。キャリア教育は、小学校段階からの職業観育成の必要性を示しているのである。

キャリア教育で育成されるべき力は2002年の国立教育政策研究所の調査研究報告書『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について』に添付された「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）―職業的（進路）発達にかかわる諸能力の育成の視点から」に示されている。この資料では、小学校の段階をキャリアの「探索・選択にかかわる基盤形成の時期」ととらえた上で、この時期における発達課題を次のように示している²⁾。

2) 国立教育政策研究所「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」2002

- 自己及び他者への積極的関心の形成・発展。
- 身の回りの仕事や環境への関心・意欲の向上。
- 夢や希望、憧れる自己イメージの獲得。
- 勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成。

また、これらの課題達成のために育成すべき能力として「人間関係調整能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4つの能力領域を挙げている。さらにこれらの4能力領域に下位項目である8能力を示し、それぞれに各学校段階（小学校の場合は低中高の各段階）で育成していく能力や態度を示している。

小学校段階では、児童の発達段階から見て職場体験学習として実際に社会における職業に就き働く経験をするよりも、学校・学級生活において、仕事を負い、責任をもって果たす活動が適切である。係活動をキャリア教育の視点から見れば、学級という小さな社会において仕事に就き、働きながらよりよい学級を築くことを通して、実際に社会に出て職業に就き、働く意義や大切さを理解し、円滑な人間関係を形成する基礎となる活動ととらえることができる。このような経験、成就感、達成感が得られる体験の積み重ねが、将来における積極的な社会参画の意欲・態度を育てることになる。

4. キャリア教育と社会科教育

このようにキャリア教育の範囲は幅広いものであるが、本論文では社会科教育に焦点をあてて考察したい。なぜなら、教科横断的なキャリア教育の中で、社会科の果たす役割はひと際大きいと考えるからである。それは、キャリア教育の実践の中で、「社会の仕組みの理解」が大きな柱の一つになっていることとも関係している。

研究協力者会議によって2004年に公表された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」は、「社会や経済の仕組みについての現実的理解の促進」において以下のように報告している³⁾。

- ① 社会の仕組みや経済社会の構造とその働きについての基本的理解は、キャリア教

3) 文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」2004

育を促す重要な要素であり、進路選択、将来設計を行う際に欠かすことのできないものである。

- ② 経済社会の具体的・現実的な仕組み、それぞれの集団や組織の成り立ち等を理解することなしに、働くことの意義の理解、公正で自律的な判断力、他人と違う意見を持つ勇氣、異質の意見に対する寛容性などは培われない。

このように、まずは「社会の仕組みの理解」を促進することが、子どもたちの勤労観、職業観の育成や社会参画につながるとしている点は重要である。もちろん社会理解を促進するためには、先述したような学級活動をはじめ、国語科、家庭科、総合的な学習の時間など複数の教科・領域を通じて子どもたちに関っていくことが求められる。ただ、その中でも社会科は、「社会の仕組みの理解」の中核をなす教科として位置づく。社会の仕組みを理解するとき、生産・販売・消費・運輸・通信などの経済活動についての学習を抜きに考えることはできない。例えば、小学校中学年では農家や工場、商店などの仕事について取り上げる。社会科の授業において、授業者が社会参画や望ましい勤労観・職業観を育てるキャリア教育の視点を位置づけて実践することが重要である。以上のようにキャリア教育と社会科の密接な関係を指摘した上で、社会科教育の役割について確認する。

5. 社会科教育の役割と「社会形成力」

社会科の目標は、「社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」⁴⁾である。そして本論の冒頭において、新しいものを創り出し、よりよい社会の形成に向けて主体性をもって、社会に積極的に参加・参画し、課題を解決していく力を「社会形成力」と呼んだ。本項では、これらの関連について考察する。

「社会形成力」という言葉は、先述のように中央教育審議会の議論の過程で明確になってきた理念である。北俊夫氏は「社会形成力」について次のように説明している⁵⁾。

4) 文部科学省『小学校学習指導要領』平成20年3月

5) 北俊夫 廣島憲一郎『社会科の新しい基礎・基本—緊急課題の授業モデル—』明治図書 2006 p.28

「社会形成力」は、国家・社会の一員として自覚をするとともに、国家・社会に対する誇りや愛情をもって、国家・社会の改善や発展に主体的、創造的にかかわっていかこうとする意欲や態度、行動力などを含んだ概念である。こうした意味を持つ「社会形成力」は、社会をよりよくしていこうとかかわる力とか社会適応力、社会貢献力、社会創造力などと同義である。子どもたち一人一人が「社会形成力」を習得し、発揮するためには、変化する社会について理解し、社会へのかかわりかた、社会との付き合い方を学ぶ必要がある。これは生きるために必要な基礎・基本であるといえる。

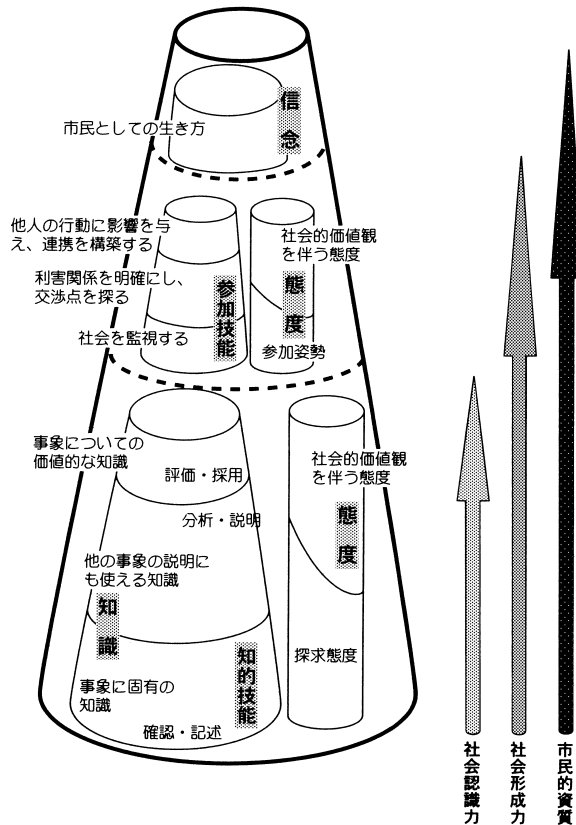
つまり、「社会形成力」は公民的資質の重要な構成要素であり、子どもたちが授業で得た知識や技能を用いて社会的事象を判断し、社会の様々な場面で意思決定をし、行動・参画する力であると言える。

ところで、社会科授業理論の中に「社会形成力」を位置づける研究として棚橋健治氏の研究が挙げられる。棚橋氏は、市民的資質形成の論理の中に「社会形成力」を位置づけ、「社会科授業のよさ」を抽出・分析する枠組みとして使用している（次ページの図を参照）。

棚橋氏の考える市民的資質は、包含関係にある三層構造になっている。第一層は「社会認識力」、第二層は社会認識力に社会参加の技能と態度を加えた「社会形成力」、そして、三層目が、社会形成力に「生き方」を加えた「市民的資質」の三層である。

第一層の「社会認識力」はさらに、「三層の知識」と「三層の知的技能」、そして「二通りの態度」から構成されている。「三層の知識」とは、「事象に関する固有的知識」「他の事象の説明にも使える知識」「事象についての価値的な知識」である。「三層の知的技能」とは、「確認・記述」「説明・分析」「評価・採用」である。「二通りの態度」とは、「探求態度」「社会的価値判断を伴う態度」である。

このうちポイントとなるのは、「三層の知的技能」である。「確認・記述」は事实的判断（現象の記述）を求めるが、このことは「事象に関する固有的知識」の獲得を意味する。「説明・分析」は概念的判断（構造の分析）を求めるが、このことは「他の事象の説明にも使える知識」の獲得を意味する。そして、「評価・採用」は価値的判断（問題の解決）を求めるが、このことは「事象についての価値的な知識」の獲得を意味する。このように、社会科の授業では、子どもたちに社会的事象の意味・意義を解釈させ、事象の特色や、事象間の関連を説明する力を育てていく。つまり、「社会認識力」とは社会がわかる力といえる。

図1 市民的資質の構造⁶⁾

第二層の「社会形成力」では、一層での社会認識力に加えて「三層の参加技能」が必要となる。問題や課題に対して、自分なりの意見や考えを持ち、それを論理的に表現する活動がこれにあたる。つまり、社会科を通して得た知識や技能を自分の生活や社会に生かすことができるようにならなければならない。理解したことが生活において実際に生かすことができるようになったとき、真に社会がわかった状態に成長したと言える。「社会形成力」とは、社会におけるさまざまな意思決定場面や行動に参加する力である。

そして、これら一層と二層の上に、「市民としての生き方」をあらわす「信念」が第三層として位置づく。以上のように棚橋氏の言う市民的資質の論理とは「社会認識力」から「社会形成力」へ、そして「市民的資質」と段階的に進んでいくものである。

6) 棚橋健治『社会科の授業診断—よい授業に潜む危うさ研究—』明治図書 2007 p. 28

6. 社会科授業の現状

よいといわれる社会授業は数多く存在する。それは、それぞれの教師が持つ社会科の授業観が異なるところに原因がある。棚橋氏は「よいといわれる授業」の典型的な例として、次の4つを挙げている。そして、それぞれを市民的資質形成の論理や「社会形成力」を視点として分析している。

- ① 社会的事象の構成要素を伝達する授業
- ② 望ましいひとつの生き方に導く授業
- ③ 社会の構造を考え、社会的事象の説明枠をとらえさせる授業
- ④ 社会の構造から自らの生き方を考えさせる授業

一つ目の「社会的事象の構成要素を伝達する授業」は、社会的事象の表面的な事実の確認・習得をもって社会認識力・市民的資質育成とする授業である。そのため、授業者の価値観に影響されづらいという点でよい授業と言える。しかし、価値観に影響されにくい授業にしようとしすぎて、社会の問題も構造も見出せない知識を教える授業になってしまうおそれがある。知識の反復・暗記だけでは子どもにとって学ぶ意義が見出しづらい授業となってしまう、子どもの知的好奇心に応えることができない。また、社会的事象にはすでに正確な知識が存在し、それらを暗記したものが社会をよくわかっていると評価されれば、子どもは考えることをしなくなってしまうという危険性を示している。このような授業では、「社会形成力」は育成されない。

二つ目の「望ましいひとつの生き方に導く授業」は、市民的資質の中核を社会問題の解決にのぞむ方向を決める個人の信念、ならびにそれを支える価値的知識に置いている。そして、そのような信念をもって行動した人物の社会へのかかわり方を自己のものとする態度形成を重視している。そのため、学習者が用意された生き方に拘束され、社会認識の内容・道筋も規定されるので、知的好奇心は満たしづらく、子どもの可能性も閉ざされやすいという問題点が指摘できる。このような授業でも「社会形成力」は育成されない。

三つ目と四つ目の「社会の構造を考え、社会的事象の説明枠をとらえさせる授業」と「社会の構造から自らの生き方を考えさせる授業」は、社会の構造を分析する力を市民的資質の中核に置いている。そのため、分析に必要な社会学者としての探求態度や概念的枠組の習得と活用が授業の中心となり、常識的な観察では見えない社会の姿

が見えるようになる。子どもの知的好奇心に応える授業となるとともに、どの子ども社会科学の分析手段を習得することで、各自が責任をもって判断できるようになり、子どもの可能性を伸ばし得る授業となるとされている。このような授業こそ、「社会形成力」を育成する授業と言える。

以上から、「社会形成力」の育成を図るためには、棚橋氏の指摘する以下の三つの視点を満たすことが求められる。

一つ目は、「子どもたちの知的好奇心に応える」ことである。授業を通して社会的事象の知識を数多く学ばなくても情報化の進展した現代では必要に応じて、さまざまな手段で検索し入手することができる。知的好奇心に応える授業によって、子どもたちは関心をもって問題を真剣に考える力を育成することができる。

二つ目は、「生涯にわたって役立つものを形成する」ことである。社会的事象に興味・関心を育成した上で、探求能力を育成することが大切である。その上で、社会的事象に関する多くの推論を可能にするような転移性の大きい知識体系を形成することが社会科に求められている。

三つ目は、「子どもの可能性を閉ざさない」ことである。授業者が生き方を限定して子どもをそこに導くことを図る授業は、社会問題に対する対処の仕方を限定することになり、子どもの可能性は閉ざされる。社会科授業で子どもの可能性を伸ばすということは、行動の決断の要因となる社会的事象の見方・考え方を発展させていくことである。

以上の三つの視点をもとに「社会形成力」の育成を意図する小学校社会科授業について、さらに考察を進める。

7. 「社会形成力」の育成を意図した小学校社会科授業

本項では、日本社会科教育学会第58回全国研究大会での古市和臣氏の研究発表をもとに考察をすすめる。古市氏は、「社会形成力を育成する小学校社会科討論授業の開発—地域活性化を目指すまちづくり学習を事例として—」との標題で発表をされている。その中で、地域活性化の取り組みを学習内容とし、討論を学習の方法論として採用した小学校5学年の単元「わたしたちの町は観光地になるの？」の授業を提案している。本授業は、古市氏の勤務校である愛知県阿久比町での実践を想定して開発されたものである。以下に、単元の指導計画を示す⁷⁾。

7) 古市和臣「社会形成力を育成する小学校社会科討論授業の開発—地域活性化を目指すまちづくり学習を事例として—」2008 日本社会科教育学会第58回全国研究大会資料

1 単元名 わたしたちの町は観光地になるの？

2 学年 第5学年

3 単元の目標

① 理解目標

地域活性化の事例や自分たちの町の現状を分析する活動を通して、次の内容を理解する。

- ・地域活性化の方策の一つとして観光がある。
- ・観光には効果と負の側面がある。
- ・地域独自のものを活用し、産業化する工夫をして、地域全体で取り組むことにより地域が活性化する。

② 技能目標

- ・観光地となる条件や観光地化の影響を、資料を用いて分析する。
- ・自分たちの町の観光資源を見つけ、分類・整理する。

③ 態度目標

- ・観光地の条件や他地域の取り組みを生かして、自分の町を活性化する方法を考えようとする。

4 単元構成（全8時間）

時	主な問い	目標
概念習得	1 ●町を元気にするためには、どのような方法があるのだろうか。	過疎・過密の問題を知り、地域活性化に関心を持つ。
	2 ●阿久比町が市販のガイドブックに載っていないのはなぜだろう。 ●観光地って何だろう。	観光地について、立地・指標・影響の面から、仮説を立てることができる。旅行会社のパンフレットや新聞のチラシなどを使って調べる。
	3 ●観光地って何だろう。	各自の仮説を集団で批判的に検討することで、仮説をより精緻化することができる。
	4 ●日間賀島は、なぜ観光地として多くの人を集めるのだろうか。 ●上勝町は、なぜ全国から人が集まるのだろうか。	他地域の事例から、その地域独自のものを活用し、産業化する工夫を生かして、地域全体で取り組んでいることを理解する。
概念活用	5 ●阿久比町の観光をさかんにするとしたら、何が観光資源となるだろう。	町の観光資源を探し、カードに書き、自然観光資源、人文観光資源、複合型観光資源の観点から分類する。
	6 ●見つけた観光資源は、観光資源となるだろうか。	その地域独自のものを活用し、産業化する工夫をして、地域全体で取り組むことができるかどうか検討する。

7	●観光資源を生かす方法を考えよう。	キャッチコピーやイベントなど、観光資源を生かす方法を考え、グループ発表の準備をする。
8	●自分たちが考えた観光資源を生かす方法を発表しよう。 ●続けることのできる観光となるだろうか。	観光資源を生かす方法を発表し、持続可能な観光であるか考える。

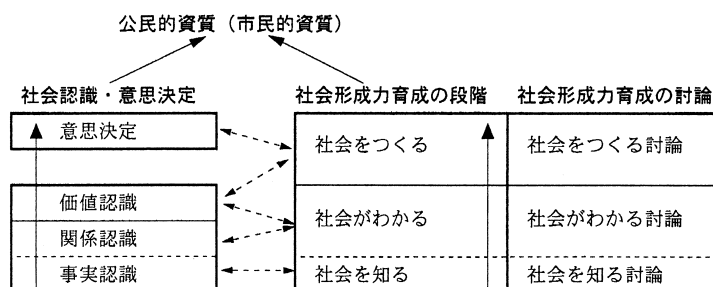
「社会形成力」とは民主主義社会の形成者として必要な資質・能力であり、棚橋健治氏の定義をかりれば、「知識と技能からなる社会認識力を基盤として、社会における様々な意思決定場面や行動に参加する力」である。

古市氏は民主主義社会においては議論が重要だと考えた。そのため、学習内容として地域活性化を目指した地方自治体や住民によるまちづくりの取り組みを取り上げている。そして、地域を再生し活性化させようとする大人の取り組みは、さまざまな価値観の対立の中で意思決定をして利害を調整するものであり、この取り組みこそが「社会形成」であると述べている。子どもたちが地域活性化の取り組みを学ぶことは、大人による「社会形成」を学ぶことになる。将来の主権者を育成する社会科として、教材化する意義があると考えている。

また、この単元では議論の一形態である討論が学習方法として取り上げられているが、そのねらいは「民主主義社会の原理である議論それ自体を学習の方法とすること」と「異質な意見を対立・衝突させることによって思考を深め、それをより高次のものへと発展させること」の二点であるとしている。実際の社会科授業では討論が十分に行われているとはいえないという現状がある。「話し合い」の学習内容が討論の域まで達していないのである。古市氏はこのことをふまえ、授業における討論のねらいと位置づけを明確にした「話し合い」が行われる授業を開発している。

討論と「社会認識力」と「社会形成力」とのかかわりについて考察を進める。まず、「社会認識力」と「社会形成力」との関係であるが、先述のように、公民的資質（市民的資質）の基礎は、「社会認識力」と「社会形成力」からなっているということを確認したい。古市氏はこれを基に、「社会形成力」育成の討論の位置づけを図にあらわしている（図2）。

この図は「社会認識力」は「事実認識」「関係認識」「価値認識」の三つの認識からなっていることを示している。そして、この「社会認識力」を基盤として、社会におけるさまざまな意思決定場面や行動に参加することができると考えている。意思決定や行動に参加する力までを含むものが「社会形成力」である。

図2 社会形成力育成の討論の位置づけ⁸⁾

「社会形成力」は「社会を知る」「社会がわかる」「社会をつくる」の三つの段階で育成され则认为られている。この段階を棚橋氏の論に置き換えると、「社会を知る」段階は、事実認識に対応し、「社会がわかる」段階は、関係認識・価値認識に対応する。そして、「社会をつくる」段階は、価値認識・意思決定に対応している。

古市氏は、また、討論が「社会形成力」育成の、どの段階にかかわっているかによって、「社会を知る討論」「社会がわかる討論」「社会をつくる討論」に分類することができるとしている。そして、これらをまとめて「社会形成力育成の討論」としている。「社会を知る討論」は、話し合いによって新たな情報を獲得し、事実認識をするものである。ここでは、「どのように」、「どのような」という問いが中心になる。「社会がわかる討論」とは話し合いによって社会的事象の因果関係をつかむ関係認識をするものである。ここでは「なぜ」、「どうして」という問いが中心になる。「社会をつくる討論」は価値認識と意思決定を行うものであり、「何をなすべきか」、「どの解決策がより望ましいか」という問いが中心になる。このように、授業で行われる討論を「社会形成力育成の討論」という視点で見直すことで、討論を通して社会の何がわかるようにするのか、また、どのような力をつけるのが明確になる。

本単位では、数ある地域活性化を目指した取り組みの中から「観光」を取り上げている。観光に着目して地域活性化の事例を取り上げた授業では、事例紹介にとどまってしまうことが多い。村おこしや町おこしの地域活性化の事実認識にとどまり、それらの取り組みの共通する部分を見出すなどの関係認識に至っていない。「社会形成力」育成のための討論授業として見ると、「社会を知る」段階にとどまっており、「社会がわかる」「社会をつくる」段階に至っていない。「社会を知る」「社会がわかる」

8) 古市和臣「社会形成力を育成する小学校社会科討論授業の開発—地域活性化を目指すまちづくり学習を事例として—」2008 日本社会科教育学会第58回全国研究大会資料

段階を経て、「社会をつくる」段階に至る授業が必要であるという視点のもと単元が構想されている。

目標とする「社会形成力」は「知識と技能からなる社会認識力を基盤として、社会におけるさまざまな意思決定場面や行動に参加する力」である。これを本単元に当てはめると「観光についての概念を習得し、その概念を活用して自分たちのまちづくりにかかわっていく力」となる。

学習過程は下図のように、①概念を習得する過程、②概念を活用する過程の二つで構成されている。その中に「社会形成力育成の討論」として、「社会を知る討論」「社会が分かる討論」「社会をつくる討論」を組み込んでいる。

学習過程		社会認識・意思決定	社会形成力育成の討論
①	概念を習得する過程	事実認識 関係認識	社会を知る討論 社会がわかる討論
②	概念を活用する過程	価値認識 意思決定	社会をつくる討論

図3 単元における討論の位置づけ⁹⁾

①の概念を習得する過程では、観光地となる原因と観光地が与える影響について考えさせ、討論を通して「観光地」の概念を形成している。さらに、上勝町や南知多町日間賀島を事例として、「観光地」の概念を深めている。次の②の概念を活用する過程では、「観光地」の概念を活用し、観光資源を生かしたまちづくりの方法を考えさせている。

以上が「地域活性化を目指すまちづくり学習」の授業開発の視点である。これらをもとに、「社会形成力」の育成を意図する際に求められる三つの視点に対応できているかを考察する。

一つ目の「子どもたちの知的好奇心に応える」ことであるが、本授業モデルでは自分たちが住む町がなぜ観光地ではないのか考えさせた上で、どうすれば観光がさかんな町になるのか考えさせている。子どもたちの住む町は身近な教材であり具体的な事象である。子どもたちは関心をもって、自分たちの住む町を観光地にする方法を真剣に考えることができる。この点で知的好奇心に応える授業になっていると考えられる。

二つ目の「生涯にわたって役立つものを形成する」ことであるが、「観光地」の概

9) 古市和臣「社会形成力を育成する小学校社会科討論授業の開発―地域活性化を目指すまちづくり学習を事例として―」2008 日本社会科教育学会第58回全国研究大会資料

念を習得する過程で、上勝町や南知多町日間賀島を事例としてあげている。ここでは事例紹介にとどまらず、観光地に人が集まる理由を考えさせ観光地となる条件を導いている。このようにして、社会的事象に関する多くの推論を可能にする転移性の大きい知識体系を形成することができていると考えられる。

三つ目の「子どもの可能性を閉ざさない」ことは、行動の決断の要因となる社会的事象の見方・考え方を発展させていくということである。この授業では討論を中心に進められている。討論の方法を学び、異質な意見を対立・衝突させることによって思考を深め、それをより高次の概念や認識へと発展させることができていると考えられる。

以上のような条件を整えつつ、本授業は子どもたちのアイデアを実際の「まちづくり」に生かそうとしている。このように、本授業は「社会の構造から自らの生き方を考えさせる授業」となっており、「社会形成力」が育成される授業であると判断できる。

8. おわりにかえて

本論文では、現在の社会状況を分析するとともに、キャリア教育との関連で社会科教育をとらえた。そして、新しいものを創り出し、よりよい社会の形成に向けて主体性をもって、社会に積極的に参加・参画し、課題を解決していく力を「社会形成力」と呼び、「社会形成力」の育成を意図した社会科授業について考察を図ってきた。

これからの社会科授業実践は、「理解型」の問題解決的な学習から「活用型」「参画型」の問題解決的な学習に転換していく必要がある。その際には、キャリア教育の視点や「社会形成力」を育成する視点をもって授業を構築していくことが求められる。社会的事象や問題を知り、わかるだけでは、新しいものを創り出し、よりよい社会の形成に向けて主体性をもって、社会に積極的に参加・参画し、課題を解決していくことはできない。社会的事象の背景をよく考え、自身の意見や考えを持ち、表現しながら社会への参加・参画のあり方を考える事が求められるのである。

参考文献

- 文部科学省 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」1999
- 堀内一男・伊藤純郎・篠原総一 編著『中学校新学習指導要領の展開』明治図書 2008
- 谷内篤博『大学生の職業意識とキャリア教育』頸草書房 2005
- 亀井浩明・鹿島研之助『小中学校のキャリア実践プログラム「自分発見」にチャレンジ』

ぎょうせい 2006

- 児島邦宏・三村隆男『小学校・キャリア教育のカリキュラムと展開案』明治図書 2006
- 北 俊夫・廣島憲一郎『社会科の新しい基礎・基本―緊急課題の授業モデル―』明治図書 2006
- 棚橋健治『社会科の授業診断～よい授業にひそむ危うさ研究～』明治図書 2007
- 古市和臣『社会形成力を育成する小学校社会科討論授業の開発―地域活性化を目指すまちづくり学習を事例として―』日本社会科教育学会 2008

(こばやし たかし 兼任研究員)